

第4次熊本県消費者施策の推進に関する基本計画（熊本県消費者教育推進計画） における概ね5か年で到達すべき目標（KPI）

重点施策1 消費者被害の未然防止と早期救済の推進

（1）消費生活相談機能の充実・強化

成果指標	策定時 (R1)	R6※ 実績値	(参考) R5 実績値	目標値 (R7)
県及び市町村の消費生活相談員の研修参加率	79%	78% 未達成	80%	100% (毎年度)
現状分析及び主な取組	研修参加率は微減の状況。市町村職員・相談員の相互理解、連携強化のための研修会開催、市町村が実施する消費者行政推進のための事業（相談員の配置、広域連携体制の構築等）に対する補助、及び県センターから市町村への支援について、引き続き取り組む。			

※前年度（R6）の数値が最新。

（2）多重債務者に対する生活再生支援

成果指標	策定時 (R1)	R7 実績値	(参考) R6 実績値	目標値 (R7)
他部局（徴収部門等）から消費生活部局への情報提供・共同対応を実施した（する）市町村数	27 市町 (60%)	34 市町村 (75%) 未達成	26 市町村 (58%)	100% (毎年度)
現状分析及び主な取組	昨年度に比べると増加。依然として目標に及ばない状況。引き続き、生活再生支援対策研修会等において、庁内連携の重要性を関係各位に周知する。			

（3）地域における高齢者・障がい者等に対する見守り活動の推進

成果指標	策定時 (R1)	R7 実績値	(参考) R6 実績値	目標値 (R7)
消費者安全確保地域協議会の設置市町村の県内人口カバー率	7%	62% 達成	62%	50%以上
現状分析及び主な取組	令和5年3月に熊本市が法定協議会を設置したことで目標値は達成済み。未設置の市町村を訪問し体制構築に向けた課題やその解決に向けた協議を行い、体制構築の推進を図った。			

重点施策2 持続可能な社会に向けた取組の推進

(1) 食品ロス削減に係る取組の推進

成果指標	策定時 (R1)	R7 実績値	(参考) R6 実績値	目標値 (R7)
食品ロス削減に取り組んでいない消費者の割合	19.8%	4.2% 達成	16.4%	10%以下
現状分析及び主な取組	R3以降、取り組んでいない消費者の割合は着実に減少し、R7年度に4.2%で目標の10%以下に届いた。県第2次計画では、前年度比増加で目標を再設定。 引き続き、各種媒体を活用した広報や事業者参加のフードドライブなど、身近なことから取り組んでもらえるよう啓発を推進する。			

重点施策4 消費者教育の推進

(1) 学校等における消費者教育の推進

成果指標	策定時 (R1)	R7 実績値	(参考) R6 実績値	目標値 (R7)
高校生等を対象とした消費生活出前講座実施校数	29校/年	27校/年 未達成	25校/年	40校/年以上
現状分析及び主な取組	実施校数の実績はコロナ禍を終え徐々に増加している。引き続き、消費者教育コーディネーターを通し、高等学校等への積極的な消費生活出前講座の活用を呼びかける。			

成果指標	策定時 (R1)	R7 実績値	(参考) R6 実績値	目標値 (R7)
消費者教育教材「社会への扉」等を活用した消費者教育実施校数	78校 (71%)	71校 (64.5%) 未達成	82校 (74.5%)	122校 (100%)
現状分析及び主な取組	教科書の内容が充実していることや、生徒の特性にあった教育課程を編成している学校もあることから未実施の学校が増えている。消費者教育コーディネーターの学校訪問を通し、学校側のニーズを把握するとともに、引き続き副教材として「社会への扉」や外部講師の活用を呼びかけを行い、学校での消費者教育の充実を促す。			

成果指標	策定時 (R1)	R7 実績値	(参考) R6 実績値	目標値 (R7)
大学等における被害情報の 学内掲示等実施校数	47 校 (70%)	64 校 (100%) 達成	66 校 (100%)	68 校 (100%)
現状分析及び主な取組	統廃合等による学校数の変化により校数の減少はあるが、100%を維持できており、今後も情報提供等を継続する。			

成果指標	策定時 (R1)	R7 実績値	(参考) R6 実績値	目標値 (R7)
講習等（出前講座を含む）の 実施市町村数	31 市町村	24 市町村 (53%) 未達成	27 市町村 (60%)	45 市町村 (100%)
現状分析及び主な取組	実施市町村数は減少しているが、実施回数はほぼ横ばいである。市町村を柱に県内全域で出前講座が実施できるよう、消費者教育コーディネーターによる市町村訪問において、引き続き積極的な出前講座の活用を呼びかけるとともに、ニーズ把握に努める。			

重点施策5 消費者行政を推進するための体制整備

(1) 県・市町村における体制整備支援

成果指標	策定時 (R1)	R7 実績値	(参考) R6 実績値	目標値 (R7)
県及び市町村の消費生活相談員の 資格保有率	74%	80% 未達成	83%	83%以上
現状分析及び主な取組	増員した相談員が資格未取得のため目標値にはわずかに及ばない状況。引き続き「消費生活相談支援担い手育成講座」の実施により、資格取得に向けた支援を行っていく。			